



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラレーベン  
コード番号 8897 URL <http://www.leben.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 和一  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 北川 智哉  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5324-8720  
平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,120	39.9	2,994	65.2	2,457	68.1	1,549	77.0
28年3月期第2四半期	26,536	41.3	1,812	152.1	1,461	499.6	875	427.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,577百万円 (78.7%) 28年3月期第2四半期 883百万円 (400.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.18	14.10
28年3月期第2四半期	7.89	7.86

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	128,325	33,088	25.6
28年3月期	129,744	33,677	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,912百万円 28年3月期 33,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	37.7	15,000	98.3	13,900	107.2	9,000	108.9	81.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	126,000,000 株	28年3月期	126,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	17,553,207 株	28年3月期	15,938,307 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	109,276,844 株	28年3月期2Q	110,921,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の成長鈍化による景気下振れリスク、英国のEU離脱問題等により一部では先行きが不透明な状況が見られましたが、日本政府によるデフレ脱却を目指した財政政策の効果等により設備投資の持ち直しや雇用の改善がみられ、企業業績は緩やかではありますが回復基調が続きました。

そのような中、当社グループが属する不動産市場では、価格の高騰により契約率の減少がみられ、供給戸数は前年対比で減少を続けておりますが、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下等の影響もあり、東京都心部及び首都圏郊外の需要は底堅く推移しております。

## ①セグメント別の業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの平成29年3月期第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は22,296百万円（前年同四半期比8.5%増）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は2,470百万円（前年同四半期比17.2%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数42,497戸からの管理収入により、当事業売上高は1,814百万円（前年同四半期比9.2%増）となっております。

発電事業については、稼働済み10施設の売却収入、その他発電施設の売電収入により、当事業売上高は9,194百万円（前年同四半期比2,043.0%増）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注等により、当事業売上高は1,344百万円（前年同四半期比25.2%減）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高37,120百万円（前年同四半期比39.9%増）、営業利益2,994百万円（前年同四半期比65.2%増）、経常利益2,457百万円（前年同四半期比68.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,549百万円（前年同四半期比77.0%増）となっております。

## ②契約進捗状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数1,600戸に対し、1,269戸の契約がなされ、進捗率は79.3%となっております。

## (新築分譲マンションにおける契約状況表)

	当期引渡 予定戸数	当期引渡予定 内契約戸数	契約進捗率 (%)	契約戸数 4月～9月
前 期	1,452	1,250	86.1	650
当 期	1,600	1,269	79.3	670

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等により、総資産は128,325百万円と前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少しております。

## (流動資産)

支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等により、流動資産は73,085百万円と前連結会計年度末に比べ2,668百万円減少しております。

## (固定資産)

事業用資産を購入した事等により、固定資産は55,173百万円と前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加しております。

(流動負債)

支払手形の減少等により、流動負債は41,676百万円と前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少しております。

(固定負債)

新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は53,560百万円と前連結会計年度末に比べ353百万円増加しております。

(純資産)

剰余金の配当及び自己株式の取得額が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額を上回った事等により、純資産の合計は33,088百万円と前連結会計年度末に比べ588百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日公表の通期予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,515	19,878
受取手形及び売掛金	963	881
販売用不動産	4,073	6,181
仕掛販売用不動産	36,134	41,081
未成工事支出金	116	308
その他	5,987	4,774
貸倒引当金	△38	△20
流動資産合計	75,753	73,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,209	12,588
土地	24,750	24,353
その他(純額)	13,277	12,909
有形固定資産合計	49,237	49,851
無形固定資産		
のれん	1,006	947
その他	505	491
無形固定資産合計	1,512	1,439
投資その他の資産		
その他	3,218	3,891
貸倒引当金	△22	△9
投資その他の資産合計	3,195	3,881
固定資産合計	53,945	55,173
繰延資産	45	67
資産合計	129,744	128,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,037	2,012
短期借入金	7,412	14,228
1年内返済予定の長期借入金	12,410	15,975
未払法人税等	1,113	2,073
引当金	628	665
その他	9,256	6,721
流動負債合計	42,859	41,676
固定負債		
長期借入金	50,147	50,434
社債	200	200
引当金	32	34
退職給付に係る負債	307	346
その他	2,519	2,545
固定負債合計	53,207	53,560
負債合計	96,066	95,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,943
利益剰余金	29,011	29,570
自己株式	△5,100	△6,437
株主資本合計	33,548	32,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	17
その他の包括利益累計額合計	△11	17
新株予約権	140	175
純資産合計	33,677	33,088
負債純資産合計	129,744	128,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,536	37,120
売上原価	19,980	28,431
売上総利益	6,555	8,689
販売費及び一般管理費	4,743	5,694
営業利益	1,812	2,994
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
受取手数料	27	34
持分法による投資利益	72	—
雑収入	34	18
営業外収益合計	138	58
営業外費用		
支払利息	463	512
持分法による投資損失	—	62
雑損失	25	20
営業外費用合計	489	595
経常利益	1,461	2,457
特別損失		
工事補償損失	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前四半期純利益	1,359	2,457
法人税、住民税及び事業税	483	1,966
法人税等調整額	1	△1,058
法人税等合計	484	908
四半期純利益	875	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	1,549



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	875	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	28
その他の包括利益合計	8	28
四半期包括利益	883	1,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883	1,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,467百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が130百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は6,437百万円となっております。